（様式例1）

設　計　説　明　書

１　設置者及び関係者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 備　考 |
| 設置者 | （ふりがな） |  |  |
| 氏名（法人の場合は事業者名） |  |  |
| 代表者※ | 役職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |  |
| 電話番号 |  |  |
| FAX番号 |  |  |
| 管理者 | （ふりがな） |  |  |
| 氏名（法人の場合は事業者名） |  |  |
| 担当者※ | 役職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |  |
| 電話番号 |  |  |
| FAX番号 |  |  |
| メールアドレス |  |  |
| 土地所有者 | （ふりがな） |  |  |
| 氏名（法人の場合は事業者名） |  |  |
| 担当者※ | 役職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |  |
| 電話番号 |  |  |
| FAX番号 |  |  |

※印の欄は法人の場合に記載すること。

２　事業区域等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　容 |
| 事業名称 | 　 |
| 面積 | ㎡　　〔うち増設等部分　　　　　㎡〕 |
| 事業区域 | 地名地番 | （事業区域のすべての地番を記載すること） |
| 禁止区域（該当区域にチェック） | 法令及び規制区域 | 許可等の有無 |
| 砂防法 | □砂防指定地 | □有　□無 |
| 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 | □急傾斜地崩壊危険区域 | □有　□無 |
| 地すべり等防止法 | □地すべり防止区域 | □有　□無 |
| 森林法 | □保安林 | □有　□無 |
| 農業振興地域の整備に関する法律 | ☑農業振興地域整備計画に定める農用地として利用すべき土地 | □有　□無 |

※事業区域に禁止区域を含める場合、許可証を添付すること

※該当しない場合は無にチェックすること

３　工事の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設概要 | 工事種別 | □新設　□増設　□修理　□改造　□移転　□事業区域の面積変更 |
| 設置形態 | □平地　□斜面地　□水面　□その他（　　　　） |
| 事業地所有 | □自己所有地　□借地　□その他（　　　　） |
| 従前の土地 | □森林　□田畑　□宅地　□雑種地　□ため池　□その他（　　　　） |
| 発電出力 | キロワット |
| 太陽電池ﾓｼﾞｭｰﾙの水平投影面積 | ㎡　〔うち増設等部分　　　　　　㎡〕 |

４　生活環境の保全に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計の項目 | 施設基準の概要 | 設計の概要（施設基準への適合状況） |
| 適／不適 | 設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入ください。） |
| (１)反射光 | 太陽電池モジュールは、反射光が周辺環境を害することのないよう、低反射なものか。 |  |  |
| 太陽電池モジュールの位置及び傾斜角度に十分配慮して設置すること。 |  |  |
| (2)遮蔽措置 | 住宅地と隣接する場合、境界部分については、必要に応じ遮蔽措置が行われていること。 |  |  |
| (3)騒音・振動 | 太陽光発電施設の稼働音等が近隣住民及び周辺環境に影響を与えないよう、適切な措置が行われていること。 |  |  |
| (4)柵塀の設置 | 事業地の周囲に、容易に立ち入れないように、柵又は塀を設置されていること。 |  |  |
| (5)離隔距離 | 感電するなど事故が起きないように太陽光モジュールと柵もしくは塀の間に適切な距離が確保されていること。 |  |  |

５　災害の防止に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計の項目 | 施設基準の概要 | 設計の概要（施設基準への適合状況） |
| 適／不適 | 設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入ください。） |
| (1)地盤の勾配 | 太陽光発電施設が設置される地盤の勾配は、30度以下であること。 |  | （最大勾配　　度） |
| (2)設置不適地 | 事業区域に禁止区域を含めないこと。 |  |  |
| (3)排水処理 | 雨水等を有効に排水するための措置がとられていること |  | 流量計算書を添付すること |
| (4)標識設置 | 太陽光発電施設の異常の発見時及び緊急時に連絡を取ることができるよう、太陽光発電施設の名称、設置場所の住所、太陽光発電施設の発電出力、太陽光発電事業者の名称及び連絡先その他必要事項を掲載する標識を事業地内の見やすい場所に設置すること。 |  |  |

６　維持・管理に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計の項目 | 施設基準の概要 | 設計の概要（施設基準への適合状況） |
| 適／不適 | 設計の概要（考え方及び根拠となる数値等を記入ください。） |
| (1)除草等 | 事業地からの建設残材の飛散や雑草の繁茂等による周辺環境への影響がないように管理するように努めること。 |  |  |
| (2)破損等 | 破損した太陽発電施設を放置しないこと。 |  |  |
| (3)撤去費用等の積立 | 太陽光発電設備の撤去及び処分に係る費用について、積立等による計画的な調達を行うこと |  |  |

７　廃止後において行う措置に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計の項目 | 施設基準の概要 | 適／不適 |
| (1)撤去の時期 | 廃止後は、太陽光発電施設を速やかに撤去すること。 |  |
| (2)廃棄物の処理 | 太陽光発電施設の撤去により生じた廃棄物について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令等に従い、適正な処理を行うこと。 |  |